平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年５月９日

上 場 会 社 名	株式会社ダイショー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2816	URL	http://www.daisho.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 松本　洋助	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理本部総務人事部長兼広報室長	(氏名) 堀脇　裕之	(TEL) 092-611-9340
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	17,177	1.0	1,111	△12.4	1,132	△11.6	674	14.6
24年３月期	17,010	1.0	1,268	△9.3	1,281	△9.4	588	0.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	69.90	―	10.0	8.4	6.5
24年３月期	61.00	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　　―百万円　　24年３月期　　―百万円

(注) 平成24年３月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、及び売上高営業利益率については、連結財務諸表作成のため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	14,312	7,015	49.0	726.75
24年３月期	12,769	6,488	50.8	672.13

(参考) 自己資本　　25年３月期　　7,015百万円　　24年３月期　　6,488百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	963	△1,428	△522	1,335
24年３月期	―	―	―	―

(注) 平成24年３月期のキャッシュ・フローの状況については、連結財務諸表作成のため、記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	8.00	―	8.00	16.00	154	―	―
25年３月期	―	8.00	―	8.00	16.00	154	22.9	2.3
26年３月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		35.1	

(注) 平成24年３月期の配当性向及び純資産配当率については、連結財務諸表作成のため、記載しておりません。

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,040	3.3	220	△54.3	220	△54.9	120	△61.4	12.43
通　期	17,700	3.0	810	△27.1	800	△29.4	440	△34.8	45.58

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

(注)第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「３　固定資産の減価償却の方法」をご覧下さい。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	9,868,800 株	24年３月期	9,868,800 株
②　期末自己株式数	25年３月期	215,925 株	24年３月期	215,817 株
③　期中平均株式数	25年３月期	9,652,919 株	24年３月期	9,653,016 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「(１)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
製造原価明細書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 17
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 19
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（リース取引関係） …… 21
（退職給付関係） …… 21
（税効果会計関係） …… 22
（持分法損益等） …… 23
（セグメント情報） …… 23
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から、終盤にかけて株価の回復や円安の進行が見られましたが、電力供給問題や世界経済の減速などの懸念材料によって依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、雇用や所得環境の改善が見込まれないなか、消費者の節約志向、生活防衛意識は依然継続している一方、長期化するデフレ経済のなかで価格競争は一層激しいものとなり、収益環境はさらに厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社は、既存チャネルの深耕による収益力強化及び新規チャネルの開拓に取り組み、売上の拡大を目指してまいりました。また、市場の動向に即応した製品力強化を推進し、「即食」「個食」のニーズに応じた品揃えを拡充する取り組みを積極的に展開しました。更に、生産面では平成24年10月に竣工した九州工場において鍋スープライン及び液体調味料ラインが本格的に稼働を開始し、より効率的で高品質な製品を供給する体制を整えました。

この結果、当事業年度における売上高は、171億77百万円（前期比101.0%）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇の影響や新工場の償却負担等により、営業利益は、11億11百万円（前期比87.6%）、経常利益は、11億32百万円（前期比88.4%）となり、当期純利益は６億74百万円（前期比114.6%）となりました。

品目群別の概況は、以下のとおりであります。

たれ類は、『韓国式豚バラ焼肉 サムギョプサルの素』や『豆腐で簡単 冷や汁の素』等、多様な食シーンを提案する新製品の投入を図ったこと、『塩こうじ漬けのたれ』等の業務用製品に対する積極的な展開を図ったことにより、売上高57億92百万円（前期比100.8%）となりました。

スープ類は、『鶏南蛮鍋スープ』『ひき肉でおいしい ごま味噌鍋スープ』等の新製品投入によりスープ類全体を牽引する一方、定番の和風鍋スープをリニューアルし付加価値向上に努めました。また日配部門への新製品投入等の積極対応により、新たな販路開拓を図りました。その結果、売上高51億54百万円（前期比103.7%）となりました。

粉末調味料類は、内食における節約志向・健康志向を反映したメニュー調味料として『なすのわさび漬けの素』等を投入し、好調に推移しました。さらに、惣菜部門への積極展開により業務用製品の拡大を図りました。この結果、売上高33億16百万円（前期比104.4%）となりました。

ソース類は、『ＣｏＣｏ壱番屋監修 野菜のカレー煮込みソース』や『トンテキの素』等、メニュー専用調味料が大きく伸長し、売上高10億70百万円（前期比114.0%）となりました。

一方で、競争激化の影響により状況は依然厳しく、ドレッシング類は、売上高２億29百万円（前期比85.3%）、青汁類は、売上高６億２百万円（前期比81.6%）となりました。

その他は、売上高７億67百万円（前期比81.4%）となり、仕入商品は、売上高２億42百万円（前期比108.6%）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然続くデフレ志向、原材料価格・原油価格の高騰等から、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと思われます。

当社としては、当事業年度より稼働を開始した九州工場を有効活用し、売上の拡大を図るとともに更なる効率化を推進し、利益体質の強化に取り組んでまいります。

さらに、営業・開発・生産各部門の連携体制を一層緊密化させ、全社一丸となって新規顧客開拓や新市場の開拓を図るともに、新製品および既存品獲得のための積極的な提案営業に注力してまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高17,700百万円、営業利益810百万円、経常利益800百万円、当期純利益440百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ15億43百万円増加し、143億12百万円となりました。固定資産が総資産の66.2％を占め、流動資産は総資産の33.8％を占めております。主な資産の変動は、「建物」が12億82百万円、「リース資産」が10億96百万円、「機械及び装置」が５億10百万円、「構築物」が２億87百万円増加し、「現金及び預金」が９億86百万円、「建設仮勘定」が９億54百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ10億16百万円増加し、72億97百万円となりました。流動負債が負債合計の56.7％を占め、固定負債は負債合計の43.3％を占めております。主な負債の変動は、「リース債務」が11億45百万円、「短期借入金」が３億円、「未払金」が１億75百万円増加し、「長期借入金」が４億60百万円、「買掛金」が１億69百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ５億27百万円増加し、70億15百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当１億54百万円と当期純利益６億74百万円により「利益剰余金」が５億20百万円増加したことによるものです。自己資本比率は49.0％となり、前事業年度末に比べ1.8％下降しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億35百万円となり、前事業年度末に比べ９億86百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益11億26百万円、減価償却費５億42百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額１億69百万円、法人税の支払額４億87百万円等による資金の減少により、前年同期比で、12百万円収入増の９億63百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の14億17百万円等により、前年同期比で１億17百万円支出増の14億28百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入３億と、長期借入金の返済４億60百万円、リース債務の返済２億７百万円、配当金の支払額１億54百万円等の支出により、前年同期比13億90百万円支出増の５億22百万円の純支出となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	51.8	―	―	―	49.0
時価ベースの自己資本比率	44.8	―	―	―	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	―	―	―	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	―	―	―	39.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注３）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきまして、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
（注４）平成22年３月期から平成24年３月期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の１株当たり16円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、１株当たり16円（中間配当金8円　期末配当金8円）とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性について

食品業界におきまして、食品表示の偽装問題、産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品安全に対する関心はさらに高まっています。

当社は、安心・安全につながる製品供給のため、ＨＡＣＣＰ、ＩＳＯ２２０００に則った製造を行っております。また、品質方針として、『お客様の要求を満たすために、「信頼される品質」の製品を提供し、顧客満足を追及します。』を掲げ、万全の生産、品質管理、安全衛生管理体制で臨んでおります。

しかしながら、予見不能な製品品質に関する問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向に伴うリスク

当社は、液体調味料、粉末調味料を主力とする食品を中心に取り扱っております。当社の製品群は、主に、食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向が、生鮮食品の消費動向に影響される可能性があります。さらに家畜の疾病（ＢＳＥ、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動の影響について

原油・原材料価格の大幅な変動や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。この価格変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の変動は、包装資材等の価格や製造コスト、物流費用に影響を与える可能性があり、当社では、原材料の複数社購買等によって安定的な調達を図っておりますが、価格が急騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に伴うリスクについて

当社の本社機能及び各拠点、とりわけ生産拠点において地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象変動に伴うリスクについて

当社の主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動に伴う影響を受ける可能性があります。冷夏、暖冬、台風等に起因する生鮮品の高騰により消費が鈍り企業活動に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるために、販路、製・商品の多様化を図っておりますが、予測を超える気象変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に伴うリスクについて

当社が属する食品業界においては、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等による規制を受けております。当社では、法務担当部門と関連部門が専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化や変更、新たな法制定により当社の企業活動が制限された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

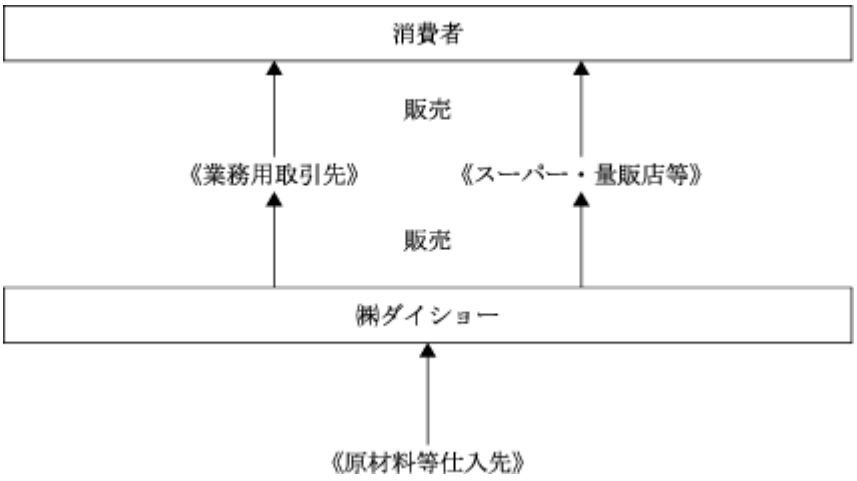
情報・管理システムのリスクについて

当社は、開発・生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しており、システムトラブル等に関しましても、適切な管理体制にて運営しております。また、重要情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、情報管理に対する適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、不測の事態におけるシステム上の問題やシステムダウン、不正アクセス、内部機密の漏洩等により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、創業時より、たれやスープなどの液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品事業を営んでおります。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.daisho.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）目標とする経営指標

当社は平成26年３月期から平成28年３月期までの３ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成26年３月期の売上高177億円、経常利益８億円を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は平成26年３月期から平成28年３月期までの３ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

この計画において、当社は平成28年３月期に創業50周年を迎えることから、次の50年間も持続的に成長していく為、当３ヶ年を成長の為の基盤構築の期間と位置付けております。

［中期経営計画の概要］

中期計画テーマ　〈挑戦と進化、そして次の50年へ〉

① 基本方針

・食のシーンの変化、流通構造の変化、サービスの変化に対応し、経営基盤を強化する

② 基本戦略

・成長市場を攻略するため、販売体制・開発体制を強化する
・個食化・即食化に対応し、販路拡大に寄与する新商品を開発する
・効率性向上によるコスト削減を図り、低価格競争へ立ち向かう
・適材適所の配置により社員個人の能力・意欲・プライドを最大限引き出し、活力あふれた強い組織をつくる

③数値目標

単位：百万円

	平成25年３月期（実績）	平成26年３月期（計画）	平成27年３月期（計画）	平成28年３月期（計画）	平成25年３月期伸び率対比(%)
売上高	17,177	17,700	18,300	19,000	10.6
営業利益	1,111	810	1,100	1,400	26.0
経常利益	1,132	800	1,100	1,400	23.7
当期純利益	674	440	600	800	18.7

（４）会社の対処すべき課題

消費者の節約志向、生活防衛意識は依然継続し、デフレ経済のなか、価格競争は一層激しいものとなり、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。このような状況のなか、当社は以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込み、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

コンプライアンス体制の再構築

企業の大前提がコンプライアンスであるとの考えに基づき、従来から継続している体制を再構築し、さらなる充実を図るとともに、業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性を高めてまいります。

商品開発力・マーケティング力の強化

市場、お客様の変化を先取りし、新たな需要創出につながる製品開発を積極的に進めてまいります。このような取り組みを通じて、製品の付加価値を追求し、お客様に支持される製品開発とマーケティング力の強化に取り組んでまいります。

コスト削減

原材料の高騰等が見込まれるなか、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

食の安心・安全

お客様に安心して購入いただける製品を市場に供給するため、ＨＡＣＣＰ及びＩＳＯ２２０００に則った生産を行い、製品品質・衛生管理レベルの継続的向上と改善に取り組みます。

有事に備えた生産体制の構築

九州工場を新設稼動させ、引き続き設備・体制の強化を図り、今後不測の事態が発生した場合でも最短で生産を再開できる体制作りを目指してまいります。

人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321	1,335
受取手形	60	56
売掛金	2,277	2,276
商品及び製品	453	498
原材料	275	272
前払費用	37	44
繰延税金資産	246	236
その他	81	162
貸倒引当金	△77	△46
流動資産合計	5,677	4,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,774	5,182
減価償却累計額	△2,300	△2,425
建物（純額）	1,474	2,757
構築物	373	696
減価償却累計額	△219	△254
構築物（純額）	154	442
機械及び装置	1,377	2,054
減価償却累計額	△870	△1,037
機械及び装置（純額）	506	1,017
車両運搬具	13	15
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	92	132
減価償却累計額	△72	△83
工具、器具及び備品（純額）	20	48
土地	2,687	2,763
リース資産	883	1,915
減価償却累計額	△526	△462
リース資産（純額）	356	1,453
建設仮勘定	1,022	68
有形固定資産合計	6,225	8,554
無形固定資産		
リース資産	25	14
その他	1	4
無形固定資産合計	27	18

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	98	112
長期前払費用	6	14
敷金及び保証金	265	261
繰延税金資産	382	419
その他	86	97
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	838	903
固定資産合計	7,091	9,476
資産合計	12,769	14,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410	1,240
短期借入金	－	300
1年内返済予定の長期借入金	460	460
リース債務	153	279
未払金	942	1,117
未払費用	104	109
未払法人税等	242	235
未払消費税等	74	－
預り金	21	17
賞与引当金	350	356
役員賞与引当金	18	18
流動負債合計	3,777	4,135
固定負債		
長期借入金	1,365	905
リース債務	256	1,275
退職給付引当金	381	425
役員退職慰労引当金	461	513
その他	38	42
固定負債合計	2,503	3,161
負債合計	6,281	7,297

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	4,550	4,950
繰越利益剰余金	703	823
利益剰余金合計	5,343	5,863
自己株式	△114	△114
株主資本合計	6,479	7,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	15
評価・換算差額等合計	8	15
純資産合計	6,488	7,015
負債純資産合計	12,769	14,312

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	17,010	17,177
売上原価	※1, ※2 9,004	※1, ※2 9,131
売上総利益	8,006	8,045
販売費及び一般管理費		
販売促進費	617	669
広告宣伝費	108	100
配送費	1,569	1,624
役員報酬	175	174
給料及び手当	1,660	1,750
賞与	224	203
賞与引当金繰入額	242	252
役員賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	106	110
役員退職慰労引当金繰入額	49	51
福利厚生費	334	348
旅費及び通信費	210	222
減価償却費	93	78
賃借料	157	162
その他	1,167	1,164
販売費及び一般管理費合計	※1 6,737	※1 6,933
営業利益	1,268	1,111
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	29	29
その他	10	22
営業外収益合計	44	54
営業外費用		
支払利息	19	25
貸与資産減価償却費	0	0
その他	11	7
営業外費用合計	31	33
経常利益	1,281	1,132
特別損失		
関係会社整理損	92	－
製品自主回収関連費用	21	－
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損	－	1
災害による損失	4	－
リース解約損	1	－
特別損失合計	126	6
税引前当期純利益	1,155	1,126
法人税、住民税及び事業税	505	479
法人税等調整額	61	△27
法人税等合計	566	451
当期純利益	588	674

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅰ　原材料費		6,164	69.8	6,243	68.7
Ⅱ　労務費		1,324	15.0	1,305	14.4
Ⅲ　経費	※１	1,340	15.2	1,532	16.9
当期総製造費用		8,829	100.0	9,080	100.0
期首仕掛品たな卸高		2	0.0	―	0.0
合計		8,831		9,080	
期末仕掛品たな卸高		―		―	
当期製品製造原価		8,831	100.0	9,080	100.0

（注）　※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
賃借料	75	69
減価償却費	391	458
研究開発費	172	203

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	870	870
当期末残高	870	870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	379	379
当期末残高	379	379
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90	90
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,150	4,550
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	4,550	4,950
繰越利益剰余金		
当期首残高	668	703
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	588	674
別途積立金の積立	△400	△400
当期変動額合計	34	120
当期末残高	703	823
利益剰余金合計		
当期首残高	4,909	5,343
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	588	674
当期変動額合計	434	520
当期末残高	5,343	5,863
自己株式		
当期首残高	△114	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△114	△114

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	6,045	6,479
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	588	674
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	434	520
当期末残高	6,479	7,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	8	15
純資産合計		
当期首残高	6,048	6,488
当期変動額		
剰余金の配当	△154	△154
当期純利益	588	674
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	439	527
当期末残高	6,488	7,015

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,126
減価償却費	542
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	51
賞与引当金の増減額（△は減少）	6
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	25
有形固定資産除売却損益（△は益）	4
投資有価証券評価損益（△は益）	1
売上債権の増減額（△は増加）	4
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40
仕入債務の増減額（△は減少）	△169
未払金の増減額（△は減少）	13
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6
その他	△96
小計	1,473
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,417
無形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	300
長期借入金の返済による支出	△460
リース債務の返済による支出	△207
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△986
現金及び現金同等物の期首残高	2,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,335

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　38～50年

機械及び装置　　10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金（但し取得日から満期日又は償還日まで３ヶ月超の預金を除く）

６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

1　当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	―	300
差引額	1,000	700

（損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
210百万円	238百万円

※２　（前事業年度）

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に35百万円含まれております。

（当事業年度）

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に23百万円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	―	―	9,868,800

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,701	116	―	215,817

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　116株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日 取締役会	普通株式	77	8.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	―	―	9,868,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,817	108	―	215,925

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　108株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	77	8.00	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	2,321百万円	1,335百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	2,321	1,335

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットーワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務(百万円)	△508	△518
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	62	16
(3) 年金資産(百万円)	63	76
(4) 退職給付引当金(百万円)	△381	△425

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	37	37
(2) 利息費用(百万円)	7	8
(3) 期待運用収益（減算）(百万円)	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（加算）(百万円)	20	26
(5) その他（注）	83	80
(6) 退職給付費用(百万円)	148	151

（注）確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	163百万円	181百万円
賞与引当金	133	134
減損損失	54	52
退職給付引当金	157	173
貸倒引当金	28	17
その他	137	143
繰延税金資産小計	675	703
評価性引当額	△41	△42
繰延税金資産合計	633	660
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
繰延税金負債合計	△4	△4
繰延税金資産の純額	629	655

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.4
住民税均等割額	3.6	3.8
試験研究費税額控除	△1.4	△1.5
評価性引当額	△2.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	―
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	―	△2.7
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	40.1

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	672.13円	726.75円
１株当たり当期純利益金額	61.00円	69.90円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	― 円	― 円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	588	674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	588	674
普通株式の期中平均株式数(株)	9,653,016	9,652,919

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	6,488	7,015
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,488	7,015
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,652,983	9,652,875

（重要な後発事象）

該当事項はありません。